



北朝鮮制裁違反事例にみる 企業・研究機関のリスク管理

竹内舞子

経済産業研究所コンサルティングフェロー

Senior Expert Trainer (WMD non-proliferation),
Compliance & Capacity Skills International

前国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員

概要

1. 北朝鮮関連事案

- 日本関連事案
- 北朝鮮による制裁逃れ－事案とトレンド

2. 最近の事象が与える影響

- ロシアのウクライナ侵攻
- 大陸間弾道ミサイル発射、核実験準備
- コロナの感染報告
- 安保理での北朝鮮制裁決議案否決

3. 企業・研究機関のリスクと政府への提言

- 企業・研究機関のリスク
- 政府への提言

1. 北朝鮮関連事案

(1) 日本関連事案

■ FATF対日相互審査報告書で指摘された日本の北朝鮮リスク

「北朝鮮との地理的近接性および日本の一部の居住者と北朝鮮の市民との文化的つながりにより、北朝鮮制裁の違反への脆弱性が高まっている」

(FATF第4次対日相互審査報告書パラグラフ50)

■ 安保理北朝鮮制裁委 専門家パネル報告書で指摘された日本の事案

- 旅行社による北朝鮮製衣料品の宣伝
- 日本からの中古船舶の北朝鮮向け移転
- 北朝鮮サッカー選手の日本での活動

(専門家パネル2021年、2020年最終報告書)

1. 北朝鮮関連事案

(1) 日本関連事案(続き)

- 北朝鮮工作員が韓国籍男女の協力者を介して日本人男性に貿易会社を設立させ、カバーカンパニーとして北朝鮮による外貨獲得に利用。

韓国籍男女2名は入管難民法違反容疑で逮捕されたが、起訴猶予。

(『東京新聞』2021年12月29日、『神奈川新聞』1月6日)

- 第三国在住の北朝鮮国籍のIT技術者が、日本在住の韓国籍男性名義で日本のIT業務請負サイトに登録、地図アプリ更新、自治体防災アプリ等の業務請負。

報酬はIT技術者の日本在住の親族女性口座に送金。

2年前に同一サイトを利用した同様事例が摘発されたが、仲介の韓国籍男性は起訴猶予。

(『読売新聞』2022年5月18日、20日、オンライン)

1. 北朝鮮関連事案

(1) 日本関連事案(続き)

- 日本の貿易会社が中国企業の依頼で高級車を大連から日本、日本から再度香港に輸送。最終的にその高級車は北朝鮮に移転。

(『新潮社フォーサイト』2019年10月2日、オンライン)

- 地方銀行から香港の銀行の企業口座に複数回に分け計5億円を送金。送金先企業は北朝鮮との関わりが強く疑われるカバーカンパニー。

(『文芸春秋』2019年11月23日、オンライン)

1. 北朝鮮関連事案

(2) 北朝鮮による制裁逃れ—事案とトレンド

資金調達

- コロナによる国境閉鎖で労働者が第三国で引き続き就労継続
- 「留学生」の就労
- IT技術者、ハッカーによる活動の継続

物資調達

- 外交官、第三国滞在の北朝鮮調達エージェントによるWMD関連物資調達
- 海上での石油精製品の密輸入や石炭の密輸出と使用船舶のデータ偽装

技術移転

- サイバー攻撃
- 海外大学の留学生や海外との共同研究による機微技術等の情報収集

1. 北朝鮮関連事案

(2) 北朝鮮による制裁逃れ—事案とトレンド（続き）

活動地域

- 近隣地域のみならず、アフリカ、中南米での外貨獲得

非国家主体、犯罪組織との関係

- 軍事用品企業であるGlocomは引き続き活動
- 非国家主体、テロ組織等への製品の移転の恐れ
- サイバー犯罪に関し東欧の犯罪組織との連携

2. 最近の事象が与える影響

- ウクライナ情勢
- 大陸間弾道ミサイル発射、核実験準備
- コロナの感染報告
- 北朝鮮制裁決議案否決

3. 企業・研究機関のリスクと対応に関する提言

(1) 日本企業・研究機関のリスク

- 北朝鮮制裁違反への巻き込まれリスク
 - 北朝鮮製品の間接調達
 - 北朝鮮向け迂回輸出
 - 第三国子会社、提携企業
 - オンラインプラットフォーム上のサービス調達
- カスタマーデューデリジェンス、従業員や研究者のスクリーニング実施上のリスク(「みなし輸出規制」への対応は?)
- 拡散上機微な専門知識を持つ退職者

3. 企業・研究機関のリスクと対応に関する提言

(1) 日本企業・研究機関のリスク(続き)

■ 拡散金融、テロ資金供与対策

- システム上のネームスクリーニングだけでは不十分。
- 地理的リスク、顧客リスク、製品リスクのスクリーニングが必要
- 金融機関等への調査。出席者136名(非金融機関からの出席者を含む)中、
 - マネロンに対するリスク評価を実施している:103名
 - テロ資金供与に関するリスク評価を実施している:71名
 - 拡散金融に関するリスク評価を実施している:19名

■ 米国による二次制裁リスク

- インドネシアのたばこ紙メーカーへの制裁事案(2021年公表)
- 北朝鮮IT技術者を利用した企業への処罰の可能性(2022年5月国務省、財務省、FBIガイダンス)

3. 企業のリスクと政府への提言

(2) 政府への提言

政府として国民・企業を守る対応を

- 日本政府による情報開示の必要性
- 安保理決議の法制化と法執行:「全面禁輸・送金禁止」の建前VS実情
 - 北朝鮮合併組織解散、北朝鮮での支店開設禁止等、安保理制裁強化に対応した国内法制の未整備
 - 「北朝鮮に対する支払いの原則停止」の例外や「地下銀行」が抜け穴となっていないか？
- みなし輸出規制への対応に関する企業・研究機関等への支援
- 拡散金融と安全保障貿易管理の協働
- 制裁への関心が低い企業・研究機関への働きかけ